

## 経済情勢に関する検討会合（第1回）議事要旨

（平成23年3月10日（木）17:24～17:42 於：官邸4階大会議室）

- 出席者：内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、国家戦略担当大臣、金融担当大臣、財務大臣、経済産業大臣、日本銀行総裁（オブザーバー）、藤井・福山・瀧野内閣官房副長官、末松内閣府副大臣

### 【概要】

○開会（与謝野経済財政政策担当大臣より：略）

○菅内閣総理大臣より挨拶（プレスあり）

- ・本日、2次QEが発表され、2010年の実質GDP成長率が3.9%となるなど、日本経済は基本的には回復基調にあると思うが、原油価格の動向など、世界経済を取り巻く様々な下振れ要因もあると思う。
- ・そういう中で今回、与謝野大臣を軸に、日本銀行総裁にもおいでいただき、本日、この会議を開くこととした。中期的・大局的な観点から、世界経済の状況認識や日本経済への影響について、関係閣僚間で認識を共有し、その展開に応じて必要な対応について検討する場として会議がセットされた。
- ・また、与謝野大臣には、関係省庁や有識者の知見を結集して、実務的な検討を進め、御報告をいただけるようお願いして、冒頭の挨拶とさせていただく。

○議題：世界の経済情勢について（事務方（齋藤内閣府政策統括官（経済財政分析担当））より説明：略）

○自由討議

（海江田経済産業大臣）現在、世界経済の大きなリスク要因となっている原油価格については、08年夏にも急騰をしたことは記憶に新しいところかと思う。当時は、ヘッジファンド、年金基金から原油先物市場への資金流入や新興国の需要増が、主因だったと思う。

一方、直近の価格上昇は、中東情勢の緊迫化、金融市場からの余剰マネーの流入等が要因で、08年に比べるとOPECの余剰生産能力が拡大しており、米国の原油在庫が積み上がっているなど、高騰を抑制する要因も存在している。

国内のガソリン価格の上昇は、為替が円高傾向であることからこれまで上昇幅が抑制されてきたが、足下では145.5円/ℓまで上昇をしている。

リビアの供給減少はサウジアラビア等の増産でカバー可能であり、現時点ではサウジアラビアに政情不安が波及する可能性は低いと考えられる。しかし、リビアの政情不安が数か月続いた場合には、国際的な原油価格は高止まり又はじわじわ上昇するおそれもある。

このような原油に関するリスクをはじめ、各種の経済リスクについて注視しているところであり、情報収集・分析・検討等を行っていきたいと思う。

（枝野内閣官房長官）原油価格が日本経済に与える影響というのは、今御指摘いた

だいたようなことかと思うが、特に海外リスクの場合は、緩やかに来る場合の対応というのは、それぞれの省庁で準備・対応していただける。中東の石油、中国のインフレ、米国・欧州の金融といった問題については、リーマンショックに相当するようなある瞬間にガラッとくるようなリスクをそれぞれ抱えている。危機対応については、しっかりと事態を想定し、準備しておくことが重要だと思う。そうした観点からこの会議、あるいはそれを受けての対応をお願いしたい。

(白川日本銀行総裁) スイス・バーゼルでのB I S総裁会議に日～月曜日と出席してきた。そこでの議論は、世界経済は、新興国経済の力強い成長が牽引する形で、先進国経済が相対的に低い成長にとどまるとしても、全体としては4%を超える成長が見込めるなど良くなる方向へ向かうだろうというのが大方の見方であった。しかしながら世界経済の見通しは、様々な不確実性を抱えている。

資源価格の上昇は、実質購買力を低下させ、したがって国内経済の下押し要因となるという側面もある。ただ、国際商品市況上昇の背景には、世界経済の成長があり、それ自体は日本の輸出を増加させるものである。そうしたプラスの効果と交易条件の悪化という短期的なマイナス効果と、両方をバランスよく見る必要があると思う。それから、円高については、マイナス効果はすぐに現れるのに対して、プラス効果は遅れて出てくるという時間のラグがあり、注意深く見る必要がある。

新興国・資源国経済については、インフレの進行に比べて、やや金利の引上げが遅れているという状況がある。そうなると景気が過熱しがちであり、各国の金融政策を注視する必要がある。

米国経済は、昨年秋頃から、やや楽観論が行き過ぎているという感じもする。実際は、住宅価格の調整が終わっておらず、雇用情勢も厳しい。当面は、やや明るい部分もあるが、基本的には調整がまだ残っており、注視していく必要があると考えている。

(菅内閣総理大臣) バーゼルⅢについて、もう少し詳しく。

(齋藤統括官) 今回の金融危機を踏まえ、新たな金融監督の在り方を議論しており、日本だと金融庁、日銀等が参加している。現在、だんだん議論が煮詰まってきた、例えば銀行の自己資本をどうするかということになっている。コアTier Iという普通株式を中心としたところについて注目して、かなりの自己資本を積み増すという動きがある。そうしたことが徐々に入ってくるわけだが、日本の金融機関は、自己資本の基盤や収益力が強くないと言われている。うまく対応するということが必要になっており、そこに若干のリスクがあるのではないかという御指摘である。

(自見金融担当大臣) コアTier Iは、銀行の自己資本であるが、12年前に、自己資本が弱いということで非常にもめて、比率を引き上げろということになった。今般は、バーゼルⅢでコアTier Iについて、2019年までに7%まで引き上げる、ということを経済的に合意したわけである。自己資本比率を引き上げるためには、貸出金を引き揚げることになり、経済が縮小するおそれがある。そういうところのバランスが必要。米・英は自己資本比率が高ければ高いほどリーマンショックのようなことが起こらないだろうと、できるだけ高くしよう高くしよ

うとしている。日・仏・独はむしろ逆で、自己資本比率が高ければ高いほど経済は縮小するから、自己資本の強さと経済全体のバランスをとってやりましょうと。バーゼルⅢでは、日独仏の主張も取り入れた形になっている。

○閉会（与謝野大臣より：略）

（以上）